第1号様式(第4条関係)

不育症検査費用助成事業申請書

「不育症検査費用助成事業受検等証明書」に記載の検査結果等について、個人が特定されない形で国に提出し、国がその情報を施策の検討に活用するため集約・分析等を行うことについて同意の上、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

	(ふりがな) 氏名	生年月日					
申請者	() 印	昭和 平成 年 月 日 (歳)					
住所	〒	電話 ()					
備考							
申請額		金 _____ 円					
令和 年 月 日		那覇市長					宛
金融機関名	銀行		本店				
	金庫		支店				
	農協		出張所				
貯金種別	普通 当座	(ふりがな) 口座名義人	()				
口座番号						(左詰記入)	

申請受理年月日				(承認・不承認) 決定年月日		
受給者番号						

注) 太枠の中をご記入ください。

(添付書類) 不育症検査費用助成事業受検証明書、領収書(先進医療に係る検査)、
住民票抄本又は個人情報目的外利用についての同意書(第3号様式)

(裏面)

○不妊検査費用助成事業助成金に関する説明

不妊検査費用助成事業助成金は、市が行う審査を経て決定するものであり、申請書を受理したことにより助成金交付を保証するものではありません。

また、申請件数が助成予定件数を超えた場合、申請期間内であっても受付を終了することがあります。

○検査の内容・結果について行政への報告を行うことに関する説明

(1) 報告の目的

厚生労働省では、申請書とともに提出していただいた不妊検査結果個票により、検査の内容・結果について集計を行うため、報告への協力を求めています。

これを集計し分析することにより、厚生労働省は当該検査の保険適用に向けた検討等に活用し、今後の助成事業の制度を一層充実していく上で検討の参考とすることができます。また、行われた検査を把握することにより、わが国の不妊治療の発展のために参考となる学術データを得ることができます。

(2) 報告の内容・方法

本市・都道府県等から、当該個票を提出するかたちで、厚生労働省に報告されます。

報告には個人名、実施医療機関名の記載はなく、内容は統計的に集計され、行政側は全国の患者さんの状況について総計として把握することとなります。個人が特定されることはなく、プライバシーは厳守されます。

報告・集計される項目

[報告は本市・都道府県等が行います。患者さんが行うことはありません。]

都道府県名 市名 母親の年齢 既往流死産回数（今回を含む）

今回の妊娠における不妊治療の有無（有の場合治療期間）

今回の妊娠における不妊治療の有無（有の場合治療内容）

実施した先進医療の検査 検査結果（所見有りの場合内容）

領収金額（ 医療機関が受検者から検査費用として領収した額 ）

○以前の検査歴について以前にお住まいの自治体に確認を行うことに関する説明

この助成金は、限られた公費予算からの公正な支出を行うため、1回の検査における助成額上限が決められています。転入された方は、以前にお住まいの自治体に、この助成金の以前の受給状況を確認することがありますのでご承知ください。

なお、情報の取り扱いには十分留意し、プライバシーは厳守します。